

引き上げ分の地方消費税交付金の使途について

○ 税率の引き上げ

消費税・地方消費税が以下のとおり引き上げられました。

適用時期	平成26年 3月31日以前	平成26年 4月 1日以降	令和元年10月 1日以降	
			標準税率	軽減税率(注 1)
消費税率	4%	6.3%	7.8%	6.24%
地方消費税率	1%	1.7%	2.2%	1.76%
合計	5%	8%	10%	8%

(注 1) 軽減税率の適用対象は次のとおりとされています。

- ① 飲食料品（酒税法に規定する酒類を除く。）の譲渡（外食を含まない。）
- ② 定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞の譲渡

○ 税金の使途

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、消費税法及び地方税法が改正され、平成26年 4月 1日から消費税及び地方消費税の税率が5%から8%へ、令和元年10月 1日から標準税率が10%へ引き上げられました。

この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費は除く）に充てることとされています。

* 「社会保障 4 経費」…… 制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

○ 本町の令和 2 年度一般会計決算書における上記経費の充当状況は、以下のとおりです。

財源内訳 (千円)

区分	対象経費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (増税分・社会保障財源)	その他
障害者 福祉費	316,542	225,740	0	820	81,579	8,403
合計	316,542	225,740	0	820	81,579	8,403

施策の成果と主要な問題点等

障がいのある方の自立と社会参加を促進し、地域ぐるみの福祉活動及び福祉団体の育成を図り、ぬくもりに満ちた福祉の風土づくりを推進することを施策の目的としております。障がいのある方が自立した日常生活及び社会参加を営むことができるように、更生医療、補装具及び日常生活用具の給付、計画相談支援給付等を行っており、今後も動向を注視して施策の適正化を図って参ります。